



国民春闘共闘

第 10 号

2017 年 1 月 23 日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017 年度第 1 回単産・地方代表者会議

要求にこだわり、地域に賃金 底上げの風をおこす春闘に！

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は 1 月 12 日、全労連会館ホールで第 1 回単産・地方代表者会議を開催。17 単産・14 地方などから 67 名が参加し、「STOP 暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化」をスローガンに、「月額 2 万円以上、時間額 150 円以上」を統一賃上げ要求とする 2017 年国民春闘方針を満場一致で確立しました。



主催者あいさつに立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は、「安倍首相は 4 年連続のベア実施と正規と非正規の格差解消や時間外労働の上限規制の実施は言うが、実態は違う。

同一労働同一賃金のガイドラインは、同一企業内での一時金や諸手当、福利厚生などの不合理な格差は問題としながら、基本給の格差は問題にならないとした。労働契約法 20 条のガイドライン止まりで、「同一労働同一賃金実現の指針」とは到底言えない。性差・人材育成コースの違

いによる賃金格差にお墨付きを与える事など、その悪影響を強く懸念する。

残業時間規制の強化と言いながら、残業代ゼロ過労死促進法となるプロフェッショナル労働制や裁量労働制の適用拡大を内容とする労働基準法改悪法案は、継続審議とした。働き方改革の論議が形だけの労働者代表の参加のもとで行われていて、ILO の求める労働政策決定での三者構成の原則にも反している。企業に都合の良い働かせ方をカモフラージュする為に、表面だけを述べている点の批判が必要。

17 日にも発表される経労委報告では昨年と同様に年収ベースの賃上げを呼び掛け、収益が改善した企業でのベースアップを含める内容と伝えられている。しかし、実質賃金は 5 年連続マイナス。非正規労働者の増加、大企業の下請けいじめなどによる賃金改善の困難さ、格差が拡大している。労働分配率が低下し企業への富の集中が強まり、従業員より株主役員を優先する企業がさらに増えている。巨額な内部留保を蓄積し続けている大企業の一方で、年収 200 万円以下の労働者が 1 千万人を超えという状況。中間層の貧困化で国内消費が減少し続けている。17 年春闘は、デフレ脱却の為に暮らせる賃金を支払え、要求に満額回答を、すべての労働者に時給 1,000 円以上の賃金を、など要求にこだわる具体的な闘

いを産別で組織し、地域から闘いを支援し賃金底上げの風をおこす春闘にすることを強く呼びかけたい。

年頭から安倍政権の改憲の動き、南スーダン派遣自衛隊の駆けつけ警護、アメリカ艦船の自衛隊艦船による防護や辺野古・高江での新基地建設、あるいは横田へのオスプレイ配備などの在日米軍基地機能の強化など戦争する国づくりが速いテンポで進んでいる。過去3回廃案になった共謀罪の通常国会での成立をめざすとしている。国民を権力の監視のもとに置くと共に政府を批判する声の抑圧となる。安倍政治の転換を求め憲法を守り生かす春闘に力を寄せ合いたい」と呼びかけました。

斎藤寛生春闘共闘事務局次長(全労連幹事)が「STOP暴走政治! 守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化」をスローガンとする「2017年国民春闘方針案」を提案しました。

賃上げ要求「月額2万円以上、時間額150円以上」、最低賃金要求「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」とすること、「すべての働く人々の底上げを実現し、時給1,000円未満の人をなくす」ことを底上げ要求として掲げること、集中回答指定日を3月15日に設定し、翌3月16日を最大の結節点として特別に重視し統一行動とし、①すべての働く人々の大幅賃上げ・底上げ、まともに暮らせる最低賃金の実現、②「アベ働き方改革」反対、真の格差是正・均等待遇と労働時間の上限規制の実現③安保健法(戦争法)廃止、9条はじめ改憲・戦争する国づくり反対、すべての組合が三大課題を掲げ、統一ストライキに最大限決起し、全組合員参加の多様な終日行動を展開することを呼びかけました。



★討論・発言概要

JMITU：笠瀬書記長

春闘アンケートの平均要求額は、2万8,816円、時間額249円となった。統一要求として、一律3万円以上、時間額200円以上掲げて闘う。秋闘から継続雇用者の賃金処遇改善を要求してきた。春闘では「65歳まで定年延長、31万円以上」を要求に統一的に闘う。時間外労働に関して36協定は労使関係を尊重しつつも1か月単位で協定を結び、特別条項を認めないというたたかいをすすめる。ストライキ参加に成功に向け、職場オルグを強める。3月5日金属労働者のつどいを東日本では上野で1,500人以上の参加で成功させる。生計費原則にこだわった春闘にしたい。全国での討論集会の特徴は、青年が元気だ。独身者が多く、生活実感が無いなかで、将来設計が出来る賃上げ要求をつくる事を提起している。

福祉保育労：澤村書記長

福祉労働者の処遇改善と増員を政府に迫って、17春闘アンケートの自由記載欄の声より、20代の女性「奨学金200万円借りて毎月手取り11万円。3万円奨学金返済で2万程度しか残らず食材購入でマイナスになる。資格を取り保育士をしているのに一般の人の給与の方が良いのか」、50代女性「夜勤23時から5時まで仮眠を取れる事になっているが2時頃まで起きている。明けに1時間仮眠し遅番で出勤、居間で朝まで寝てしまう。疲れが取れずしんどい」。福祉職場の慢性的人手不足で辞めていく職場が増えている。健康破壊で欠員が増える悪循環が続いている。正規引き上げ要求額31,177円。昨年24,807

円に比べ、要求額が引きあがった。10万円もの格差に我慢できない、声を上げないと改善しない。非正規の雇用確保のため時給が引き上がって来ている事の反映で時給額での要求額は下がっている。

職場への不満は、「賃金安い」、「仕事がきつい」、「休みが取れない」など上位5項目は不変。病休者が次々出ている実態では国民の福祉要求に応えることが出来ない。時間額250円、月額4万円以上の賃上げを掲げて闘う。地域にも打って出て、広範な人々に訴えて共同連携を進めたい。3月16日全国いっせい行動を展開し国に政策転換を迫っていく。経営者や利用者家族にも理解して頂き賛同のお願いも進めながらすべての組合員がなにがしらの行動に立ち上がる。

全教：小畑書記長

子供の貧困が深刻だ、給食の無い夏休みには痩せてしまう小学生。栄養が足りず口の中いっぱい口内炎の中学生。又、衣食住に事欠く絶対的貧困ではなく、進学などまとまった費用に対応できない相対的貧困が広がっている。奨学金を毎月12万円受けた場合、大卒での返済額は700万円、大学院まで行けば1,000万を超えるので進学をあきらめる。権利としての教育の保障が強く求められている。奨学金課題を労働者の課題として、教育全国署名500万筆を超える署名を集約した。ゆき届いた教育を求める会・奨学金の会との財務省前の共同行動を成功させた。2018年に給付型奨学金制度が導入されることになり歓迎したい。2012年無償教育に歩みだしたが、その中身を反故にして所得制限が導入されてから3年が経過し、2017年が見直しの年。高校無償化を復活する運動を進める。教職員定数増の運動では、学校統廃合でも、教育に穴が空く状況が全国で広がっている。千葉の実態把握では、11月で100人も未配置がある。臨時教職員を定数に配置していて、いざと言うときに臨時教職員が不足する。正規できちんと定数配置を求め、教育に穴が開く実態把握と定数改善を強く求めていく。国は都道府県教委の責任と回答している。長時間過密労働について、セアート(CEART)に申し立てして、中間レポートが届いた。文科省に対して誠意ある協議をなさいと書いてあり、文部省に協議を求めている。

全印総連：是村委員長

12月23日ブラック企業大賞の授賞式があり大賞は電通、業界賞をプリントパックが受賞した。昨日プリントパックが当該委員長に呼び出し状を送付。全印総連がノミネートを仕向けたのだろうと、明日中労委の調査の真っ只中で処分すると恫喝した。3月25日文京区民センターでプリントパックの大きな集会を予定している。

労基法改悪を待つまでもなく組合のない職場では固定残業支払わない、36協定の上限を守らない、月々90時間過労死ラインを大幅に超えた残業など実態先取りの状態。組合がなければ、告発し運動していくことは困難。産別スト権と職場の中の実態を改善していく両建ての運動をしないと間尺に合わない。1つ1つブラック企業の職場を改善する運動に力を尽くしたい。公契約条例は、文京区では制定に向けて大きく動きが出ている。中央区労協と定期的会議を重ねて連合とも一緒に運動をすすめている。

民放労連：齋田書記長

2014年から徐々にベア獲得。月例給は高くなく、一時金が年収の半分位。経営者の匙加減一つで一時金はだんだん切り下げられる。生活のベースである月例給を引き上げ、誰でも2万円以上を要求。構内で働くすべての労働者の底上げ、構内の最賃協定の課題では、まず直接契約の企業の最賃協定を重視し、当面目標を1,200円以上とする。社員数が減る中で、「数は力」とすべての労働者を組合に加入し

ていく。構内労働者の組織化プロジェクトは5年目に入り、多くの組合が非正規の要求を掲げ、30単組以上が非正規の組織化を進めていきたいと奮闘している。

2018年の無期雇用転換に先立ち、17年から労使交渉のテーブルに雇用の安定を図る取組みを進めていく。京都で偽装請負から直接雇用への切り替えを求めて闘っている。言論の自由に政府の圧力、首相の顔色をうかがった番組作りが現状。今、ジャーナリズムとは？誰のための放送なのか？という学習と労働組合の役割について取り組んでいきたい。執行部が若返る中いかに取り組むか議論して春闘を闘う。

日本医労連：三浦書記長

3年間生計費に基づく月4万円以上掲げて、賃金とは、なぜスト権があるのか、生計費とはなどの“そもそも論”からはじめて議論してきた。暮らしていけない賃金では人手を確保出来ない、将来展望がなくなる。医療削減と安上がり体制という悪循環を変えて、社会保障改悪と闘う力になると議論してきた。ストライキを配置して闘う組合が増えてきた。茨城では、病院のM&Aの動きを背景に年末一時金大幅削減がされ、結成以来24年ぶりに半日ストに800人が立ち上がり、地域に出て闘い組合員も増えている。3・16統一行動は終日行動を呼びかけて、黄色シールを付けて統一行動に結集したい。医療・介護は他産業と10万円も低い、暮らせない賃金が人手不足をうみ、同じ国家資格を持っている労働者なのに地域よる格差が大きい。医労連版最賃アクションプランの議論をはじめた。

11の新組合が結成され労働組合は職場で待たれている。未組織労働者に組合に入ってまともに暮らせる賃金をと訴え組織拡大している。1日単位の規制がないために変形労働で16時間以上の夜勤とか休む間もない短い労働間隔がまかり通っている。野党が共同で出している長時間労働改正法案の夜勤労働の実効ある規制の実現に向けて運動を進めたい。質の高い医療には人間らしい働き方が必要、権利行使をしない現場が過労死を生むのだ。戦争法協力しない労使協定に取組みは、戦争への協力要請から医療機関も働く者の命も守る。戦争協力体制を阻止する力にも、春闘においても重視して取り組む。

自治労連：熊谷執行委員

12月16日大阪市役所労働組合問題での最高裁包囲行動に250人の参加で成功できた。泉佐野市や鎌倉市でも労働組合攻撃が続いている。年末に総務省が臨時非常勤研究会報告をだした。働き方改革の流れで一定の改善と報道され、非常勤特別職は一時金を出すなど、若干の改善を行うと言われている、ところが本質は異なり、一般職業務に非常勤職員をあてられる条件を整えたもの。1995年の新時代の日本の経営を自治体に持ち込むもの。公務員がやらなければならない専門的仕事を任期付き職員に置き換えるもので、地方公務の在り方を一転させる恐ろしい内容を持つ。住民サービス対応が蓄積されなくなるなど行政の在り方を変質させる。同時に非常勤職員の任用期間は会計年度毎で、3月末までしか雇用は認めない、更新期待権など持たせてはいけないというのが総務省の態度。一方で、現場では働き方改革の甘い言葉に取り組みされているのも現実。跳ね返すには臨時非正規の改善に労働組合が本気で頑張ることしかない。千葉や滋賀では県庁職員の長時間労働・ブラックぶりが取り上げられ、注目が集まっている。春闘では、生計費に基づく賃金要求の実現、こんな人勧の水準ではだめだ、みんなで春闘を闘わないと賃金は上がらないと、統一レジメに基づく学習を広めている。

化学一般：宮崎書記長

月額15,000円軸に支部で要求を築き上げていく。賃上げ実績が6,000円弱で推移しており、若い層から要求したって取れないという意見もあり、アンケートは、加重平均12,000円位で推移。賃金その

ものの基礎的学習不足と反省している。3月3日に要求提出し15日回答引き出す。22日までに有額回答を引き出す。統一行動設定して事前スト権の確立を。定期昇給相当分を下回る回答については抗議の意思をしっかりと表したい。制度・政策要求も重要と位置づけて、安倍暴走政治ストップの取り組みを。安全衛生の課題を重視する。化学の職場は常に、化学物質に曝されている。独自に厚労省に化学物質の取り扱い規制と、職業がん労災認定署名に取り組み、労災認定をめぐって最高裁まで闘った。職業がんの労災認定に取り組んだ福井の40人の職場で5人が膀胱がんを発症、昨年労災決定された。対象物質の規制強化と労働者の健康と命を守る闘いと組織拡大にも影響する。職場からの相談は組織化して行く。

愛知：知崎事務局長

最低生計費調査を材料として、男性は手取り金額しかわからず、給与明細の見方も全く知らないのが最低賃金のスタート集会で「給与明細の見方教えます」という学習会を行う。公務の地域手当が県内でも地域によって違うことに、民間の方に驚きをもって受け止められた。2月に最賃体験と一緒に労働時間調査に取り組む。労働法制では安倍働き方改革のまやかしを切る労働現場からの告発の集会を1月27日と3月23日に行う。3月20日にはトヨタ総行動を構え、トヨタの社会的責任を追及する。それに向けて2月にはトヨタシンポジウムを行い、トヨタ総行動の意義などを学ぶ学習会を樽松議長と地域で、対談形式で行う。野党共闘の関係で、東三河地域労連の旗開きに民進党、自由党、社民党が参加する。

郵政ユニオン：上平副執行委員長

非正規労契法20条裁判、2月6日と20日に東日本で証人尋問が行われる、大きな山場だ。非正規中心の春闘を。昨年は非正規組合員がストライキに立ち上がり正社員と共に怒りを持って立ち上がった。要求アンケート5,000人の集約で、要求額を決定する。正規も非正規も、8時間で暮らせる賃金体系をつくりたい。アンケートでは生活が「苦しい」、「やや苦しい」が66.6%と昨年を2.2%上回った。基本給を引き上げる運動なしに生活改善はない。ストライキを背景にしながらか春闘を闘っていききたい。非正規労働者の待遇改善、格差是正を実現しよう、全員参加の春闘で大幅賃上げを勝ち取ろう 安倍暴走政治をストップさせよう 職場地域から春闘を闘おうをスローガンに春闘をたたかっていく。

青森：檜山事務局長

最賃と労働法制の問題で、個人署名の取組みの提起され、一言署名は国会請願中心にやるのか、地賃労働局中心にやるのか焦点を絞った提案を。東北ブロックでは生計費調査を実施して1,300円近くが必要だと出た。生計費原則であれば全国一律最賃をどのように勝ち取るのかの展望を示す必要がある。学習リーフを早急に出し、意思統一の取組みを。労働法制の政府の展開スケジュールから行くと4月頃国会提出と聞こえるが、こちらの取組みが遅れている感じがする。働き方改革に関わっての職場での意思統一学習資料を作成して頂いて1人1人の組合員が行動に参加出来るようにして頂きたい。安倍首相は非正規という言葉を一掃すると言いながら、出された骨子案では格差をそのまま認めると。限定正社員の取組みをリーフの配布している。短時間限定正社員、職域限定正社員、地域限定正社員、言い方しながら現状の格差を放置する。昨年の過労死自殺の問題から、長時間労働8時間超えて働いても働いていない事になる。職場学習用に分かる資料を。

**STOP暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法
賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化**